

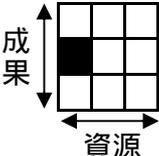
政策8 防災と危機管理

構成する施策

- 25 災害に強いまちづくり
- 26 災害に備えた危機管理体制の強化
- 27 地域防災力の向上
- 28 広域連携の推進

目標 被害の発生と拡大を防止する仕組みを整備し、応急対策や復旧対策における横断的な対応ができるよう防災体制の整備や自治体間の広域連携の充実を図ります。また、市民の防災意識の高揚を図り、自立や協働を重視した地域住民による防災組織の整備を図ります。

基本方針 市民が安心して暮らせるように、災害に強いまちづくりの推進と危機管理体制の整備を進めるとともに、自治体間の広域連携を推進します。市民・事業者・行政が、それぞれの役割を果たしつつ、相互に補い合い協働することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

考え方	<p>政策の方向性</p> <p>箕面市市民満足度アンケートにおいては、重要度はやや高く、満足度はやや低いことから、市民ニーズ度はやや高くなっている。市民の生命と財産を守る観点から、市民の防災意識の高揚と計画的・総合的な施策の展開が必要である。地域住民による自主的な防災活動への支援や防災意識の高揚に向けたソフト面の施策を展開するとともに、民間建築物の耐震対策についても取り組む必要があるため、資源は「維持」しながら、成果は「維持向上」として着実に成果を上げていくものとする。</p>	<p>社会状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地内の防災性の向上が求められ、避難路の整備需要が高まる。 ・防災行政無線のデジタル化が進んでいる。 ・地域のつながりの希薄化などから、自治会の加入率が低迷している。 ・耐震化の促進が制度化される。 			
	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">成果</td> <td style="padding: 2px;">維持向上</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">資源</td> <td style="padding: 2px;">維持</td> </tr> </table> </div> </div>	成果	維持向上	資源	維持
成果	維持向上				
資源	維持				

課題

- ・市民の防災意識の高揚を図るとともに、自立や協働を重視した地域住民による防災組織を整備する必要がある。
- ・建築物耐震化促進計画を策定し、市内建築物に対する耐震化目標の設定や耐震化の整備を進めるプログラムの策定、普及啓発に関する事項を定める必要がある。

	成果指標名	基準値	目標値
成果指標	指標 地震等の災害に備えて対策をとっている市民の割合	46.0 %	55.0 %
	根拠 災害に強いまちづくりを推進するため、市民の防災意識の向上が重要であることから、市民の防災意識を指標とする。第2期実施計画期間は、34.9%から46.0%と11.1%増であったため、約10%増の55.0%を目標とする。		
	指標 職員の非常時参集所要時間(訓練対象人員の80%が参集するのに要した時間)	85 分	78 分
	根拠 危機管理体制を推進するため、庁内連絡体制の一層の充実を図ることが重要であることから、非常時参集所要時間を指標とする。前回の訓練結果が93分から85分と8分(8.6%)の短縮であったため、さらに8.6%短縮して78分を目標とする。		
	指標 自主防災組織の結成数	57 組織	65 組織
	根拠 地域防災力の向上を図るため、基盤となる自主防災組織の結成数を指標とする。過去5年間の平均では1年に1組織の割合で結成されてきているが、地域防災力をさらに強化するため、1年に2組織の割合をめざし、65組織を目標とする。		
指標 大規模災害時における相互応援等に関する協定等(民間も含む)の締結数	22 件	30 件	
根拠 大規模災害時に備え、広域連携を一層強化するため、相互協力が重要であることから、協定の締結数を指標とする。平成11年度を最後に、ここ数年協定等の締結が進んでいないが、1年に2件の割合で、30件を目標とする。			